

年頭のご挨拶

東北地質調査業協会 理事長 早坂 功



新年明けましておめでとうございます。

今年(西暦2011年、平成23年)であり、干支は「辛卯(かのとう)」にあたります。「辛」は「新」と同じで、草木が枯れ果てて、また新しくなろうとすること、「卯」は「茂」と同じで、草木が地面に茂る、すなわち覆う状態のことを意味しており、昨年「庚寅(かのえとら)」の意味する「新しく動き出したこと」が、「今年(西暦2011年、平成23年)は根を張り、枝を伸ばして拡がっていく様子」とされ、「物事が新しくなる変換の年」と言われております。

前回の「辛卯」年は、60年前の昭和26年で、「サンフランシスコ平和条約」が結ばれた年であり、第二次大戦敗戦後の日本再興の契機になった年でもあります。この60年間の日本経済は、戦後の復興期を経て高度成長期・インフレ経済を迎え、その後のバブル期を経てデフレ経済へと突入し、現在の長期不況経済に至っております。平成20年には「100年に一度」という世界的な金融危機に直面し、日本においても株価の急落、円高、雇用問題など不況が極めて深刻化し、現在まで続いております。政治的にも、戦後の米ソ冷戦時代から、ベルリンの壁の崩壊そしてテロ社会への突入と大きく変化しており、日本でも、戦後の自民・社会二大政党から長期自民党時代を経て、一昨年には民主党政権への交代がなされました。戦後66年を経た今日、経済、政治ともに、大きな変革期の真っ只中にある事を感じざるを得ません。私達を取り巻く環境が変化しつつある現在、この

「辛卯」の年である平成23年が、景気回復元年になることを期待して、出発したいと存じます。

(財)建設経済研究所によれば、平成22年度の名目建設投資は対前年比△6.9%の39兆2500億円となる見通しで、ピーク年度平成4年の83兆9700億円の46.7%という厳しい見通しがなされております。政府建設投資は平成22年度予算で国の公共事業費関係費が△18.3%、地方単独事業費が△3.3%などから、全体で△18.2%の13兆8200億円が予測され、ピーク年度平成7年の35兆2000億円の39.2%まで落ち込んでいます。

一方、平成23年度の名目建設投資は、対前年比1.0%増の39兆6600億円が見込まれるものの、政府建設投資は△8.8%の12兆6100億円と予想しております。

以上の事から、「建設投資は平成22年度を底に平成23年度は緩やかに回復すると予測する。政府建設投資は減少が続くが、民間建設投資は回復が遅れているものの回復基調。」とみなされております。

マクロ経済の推移についても、「平成22年度後半の一時的な景気回復の鈍化を経て、景気は穏やかな回復軌道に戻る見通し」がなされております。同様に、財務省東北財務局による経済情勢報告によれば、東北地方は「管内経済は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直してきている。」との判断がなされております。

このように経済状況は極めて厳しい状況下にはありますが、来年度は回復基調との見通しがなされているところであります。

ただし、政権交代により公共事業が見直され、地方への補助事業等も一括交付金として形を変えることになり、今後の見通しが立たなくなっているのが自治体の現状かと思われまます。この正月には、第二次菅内閣が発足し、国土交通大臣も代わり、東北地整局長も交代致しました。これからの国土行政がどうなるのかは分かりませんが、新幹線が昨年末にやっと青森にまで達しましたように、東北においてはインフラがまだまだ不十分であり、更なるインフラの整備と景気回復とが強く望まれているところであります。

当協会は、その名の示す通り、東北の地質調査業を営む企業の集まりで、会員数は、事業量の多かったときは100社を越しておりましたが、現在では実にその半分以下の48社にまで激減し、厳しさを物語っております。しかし、当協会には、50年以上の歴史、経験そして技術に裏づけされた「信用」と「人材」という財産がございます。

当協会は全地連と一緒に、新たな市場創出として、環境問題には土壌調査を、維持管理にはメンテナンス手法を、工事コストを低くする方法として地質リスクを、観光分野への取り組みの一つとしてジオパークをとりあげるなど、いろいろな取り組みをしているところであります。勿論、インフラ整備、自然災害防止、環境問題、資源開発、学問・技術分野など従来から行っている事業の拡大にも努めているところであります。

この厳しい状況の中、会員皆さまと一致団結して、「智恵」を出し「汗」を流して、東北地方に住む人たちのために「安全・安心で豊かで美しい東北」を築き上げたいと思っております。

なお、当協会は全地連と一緒に、地域の活性化を図るために、「地域活性化委員会」を立ち上げ、以下の8つの提

言と5つの行動指針をまとめ挙げ、積極的なPR活動を展開しておりますので、ここに紹介しておきます。

【地質調査を効果的に実施するための提案 ～地域の活性化を図るために～】

＜地質調査技術の有効活用＞

提言1：地質調査技術者の計画・設計・施工段階への参画の促進

提言2：地元の地質調査業者の有効活用

＜地質調査の適切な発注＞

提言3：地域要件を含む企業評価方式や業者選定方式での発注

提言4：測量・設計と分離した発注

提言5：研究開発業務における随意契約による発注

＜適格業者の有効活用＞

提言6：国土交通省「地質調査業者登録規定」による登録業者の有効活用

提言7：地質調査関連技術者資格の活用
＜協会事業所の活用＞

提言8：市場の要望に応える活動や市民レベルへの啓蒙活動を支援する
協会事業所の評価と活用

【地質調査業者としての行動指針】

1. 積極的情報発信（発注機関、一般市民、小学生から大学生）
2. 社会貢献に繋がる活動（ジオパーク活動への協力、防災協定に基づく緊急時の対応）
3. 技術の伝承（現場技術、表彰制度）
4. 地質技術の維持・向上および地質技術者の確保
5. 円滑かつ活発な協会活動

『地域活性化』を図る『明るく活力のある元気な協会・会員』皆様各位のご多幸を祈念して、新年のご挨拶と致します。